



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

東

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所  
 コード番号 3993 URL http://pkshatech.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)上野山 勝也  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)久保田 潤至 (TEL)03-6801-6718  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	10,139	18.6	2,520	9.5	1,283	5.6	1,436	9.1	△526	—
2022年9月期第3四半期	8,550	39.9	2,301	163.8	1,215	186.6	1,317	260.8	757	1,884.0

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 △54百万円 (—%) 2022年9月期第3四半期 77百万円 (△91.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	△17.22	—
2022年9月期第3四半期	24.80	24.06

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	36,436	28,422	77.7
2022年9月期	35,799	29,255	80.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 28,300百万円 2022年9月期 28,851百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	18.2	3,350	11.4	1,700	8.6	1,750	12.8	650	△22.3	21.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	31,675,200株	2022年9月期	31,104,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	831,354株	2022年9月期	502,154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	30,558,266株	2022年9月期3Q	30,544,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当第3四半期連結累計期間は、AI SaaS領域における顧客基盤の拡大とプロダクトの機能拡充を目指す成長戦略のもと、AI SaaS事業下にある連結子会社間の協業の取り組みを推進してきた結果、AI SaaSの導入社数及び年間経常収益を着実に積み上げております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,139,726千円(前年同四半期比18.6%増)となりました。これは主に、AI SaaS事業において各種プロダクトの販売が拡大したことによるものです。また、AI Research & Solution事業においてソリューション案件が堅調に推移したとともに、モビリティ事業でアフターコロナが意識されて需要が回復基調となりました。

営業利益は1,283,937千円(前年同四半期比5.6%増)、経常利益は1,436,940千円(前年同四半期比9.1%増)となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失は526,173千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益757,456千円)となりました。これは、営業利益と経常利益が増加した一方で、当第3四半期連結会計期間において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失1,466,544千円を計上したことによるものであります。信託型ストックオプション関連損失に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、パートナー企業からのニーズに対応するアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件の売上が堅調に推移しました。また、モビリティ事業において、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が一部改善し、駐車場機器の販売が前年同四半期比で増加しております。

この結果、売上高は5,722,194千円(前年同四半期比16.1%増)、セグメント利益は818,055千円(前年同四半期比42.9%増)となりました。

#### (AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間の協業の取り組みを推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上ならびに利益の成長に繋げております。一方で、今後の成長に向けて人件費を中心とした積極的な先行投資を実施しております。

この結果、売上高は4,421,131千円(前年同四半期比22.0%増)、セグメント利益は1,147,446千円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産の状況

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ48,061千円増加し、15,270,985千円となりました。これは主として、現金及び預金が679,867千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が153,209千円、その他流動資産が650,248千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ589,201千円増加し、21,165,683千円となりました。これは主として、顧客関連資産が264,391千円減少したものの、のれんが354,795千円、投資有価証券が543,267千円増加したことによるものであります。

### 負債の状況

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,111,149千円増加し、4,674,450千円となりました。これは主として、買掛金が62,131千円、賞与引当金が88,096千円、その他流動負債が1,871,874千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ640,972千円減少し、3,339,311千円となりました。これは主として、長期借入金が591,365千円減少したことによるものであります。

### 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ832,914千円減少し、28,422,906千円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が446,728千円増加したものの、自己株式の取得により558,416千円、非支配株主持分が280,244千円、利益剰余金が526,173千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月12日に公表した2023年9月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	13,500	3,350	1,650	1,600	650	21.27
今回修正予想 (B)	13,600	3,350	1,700	1,750	650	21.27
増減額 (B-A)	100	—	50	150	—	—
増減率 (%)	0.7	—	3.0	9.4	—	—
(参考)前期連結実績 (2022年9月期)	11,509	3,006	1,565	1,551	836	27.38

## 修正の理由

- ・売上高は、AI SaaS事業において各種プロダクトの販売が拡大したこと、AI Research & Solution事業においてソリューション案件が堅調に推移していること、さらにはモビリティ事業においてアフターコロナが意識されて需要が回復基調となったことを背景に、13,600百万円に上方修正しております。
- ・営業利益は、売上高の増加による利益改善により、新たな予想を1,700百万円としております。
- ・経常利益は、営業利益の変更理由に加えて、当第3四半期連結会計期間において当社子会社である合同会社PKSHA Technology Capitalがスパークス・グループ株式会社と共同運営するPKSHA SPARXアルゴリズム1号投資事業有限責任組合の一部投資先の売却等を受け、新たな予想を1,750百万円としております。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益及び経常利益予想の変更理由に加えて、当第3四半期連結会計期間に信託型ストックオプション関連損失1,466百万円の特別損失への計上があった一方で、投資有価証券売却益（特別利益）の計上見込み等があるため、前回発表予想から据え置き650百万円としております。

なお、上記業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,495,623	11,815,755
受取手形、売掛金及び契約資産	1,475,334	1,628,544
原材料及び貯蔵品	497,861	424,826
その他	769,717	1,419,966
貸倒引当金	△15,614	△18,108
流動資産合計	15,222,923	15,270,985
固定資産		
有形固定資産	1,312,316	1,395,345
無形固定資産		
のれん	5,464,157	5,818,952
顧客関連資産	5,084,520	4,820,129
その他	950,717	1,039,107
無形固定資産合計	11,499,395	11,678,188
投資その他の資産		
投資有価証券	6,732,180	7,275,447
繰延税金資産	836,610	624,906
その他	195,979	191,794
投資その他の資産合計	7,764,769	8,092,148
固定資産合計	20,576,481	21,165,683
資産合計	35,799,405	36,436,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	337,492	399,624
1年内返済予定の長期借入金	661,690	681,430
未払法人税等	179,292	228,369
契約負債	315,753	335,982
賞与引当金	81,430	169,526
その他	987,642	2,859,517
流動負債合計	2,563,300	4,674,450
固定負債		
長期借入金	3,067,800	2,476,435
繰延税金負債	811,916	755,790
その他	100,567	107,086
固定負債合計	3,980,283	3,339,311
負債合計	6,543,584	8,013,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	49,295	92,321
資本剰余金	25,147,962	25,190,988
利益剰余金	4,256,679	3,730,505
自己株式	△1,197,416	△1,755,833
株主資本合計	28,256,520	27,257,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595,297	1,042,025
その他の包括利益累計額合計	595,297	1,042,025
新株予約権	1,462	603
非支配株主持分	402,540	122,295
純資産合計	29,255,820	28,422,906
負債純資産合計	35,799,405	36,436,668

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	8,550,515	10,139,726
売上原価	4,336,990	5,025,885
売上総利益	4,213,524	5,113,841
販売費及び一般管理費	2,997,653	3,829,903
営業利益	1,215,871	1,283,937
営業外収益		
受取配当金	65,386	66,154
受取家賃	4,983	2,896
持分法による投資利益	90,473	120,203
その他	9,812	21,705
営業外収益合計	170,655	210,960
営業外費用		
支払利息	32,875	27,689
株式交付費償却	19,561	—
投資有価証券運用損	3,385	21,609
その他	13,285	8,658
営業外費用合計	69,107	57,957
経常利益	1,317,418	1,436,940
特別利益		
投資有価証券売却益	999	—
特別利益合計	999	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	90,636
固定資産除却損	1,210	226
信託型ストックオプション関連損失	—	1,466,544
特別損失合計	1,210	1,557,408
税金等調整前四半期純利益	1,317,207	△120,467
法人税、住民税及び事業税	463,858	448,478
法人税等調整額	66,211	△68,100
法人税等合計	530,070	380,378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	787,137	△500,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,681	25,327
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	757,456	△526,173

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	787,137	△500,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△709,560	557,471
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△110,743
その他の包括利益合計	△709,560	446,728
四半期包括利益	77,576	△54,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,895	△79,445
非支配株主に係る四半期包括利益	29,681	25,327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託型ストックオプション関連損失

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

2023年5月30日に、国税庁が公表した「ストックオプションに対する課税(Q&A)」の中で、従業員等が信託型ストックオプション(以下「信託型S0」という。)の権利を行使して株式を取得した時点で、会社からの実質的な給与とみなされるとの見解(以下「国税庁の見解」という。)が示され、過去に権利行使済みの信託型S0について、会社側に源泉所得税の支払いが求められ、かかる源泉所得税については権利行使者に求償できるものとされました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、外部専門家との協議や確認等を行い、権利行使済みの信託型S0に係る源泉所得税について納付することを決定いたしました。また、追加的な負担が役職員等に生じることから、一定の前提条件やルールの下で当該負担が生じないよう、求償権の一部について放棄せざるを得ない状況と判断いたしました。

これら一連の意思決定の結果、当第3四半期連結会計期間において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失1,466,544千円を計上するとともに、役職員等への一部の求償権を未収入金に468,384千円、源泉所得税等の納付相当額を未払金に1,934,929千円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 信託型ストックオプション関連損失

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(追加情報)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,930,442	3,620,072	8,550,515	—	8,550,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,800	4,800	△4,800	—
計	4,930,442	3,624,872	8,555,315	△4,800	8,550,515
セグメント利益	572,617	1,073,396	1,646,013	△430,142	1,215,871

(注) セグメント利益の調整額△430,142千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,722,194	4,417,531	10,139,726	—	10,139,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	3,600	△3,600	—
計	5,722,194	4,421,131	10,143,326	△3,600	10,139,726
セグメント利益	818,055	1,147,446	1,965,502	△681,564	1,283,937

(注) セグメント利益の調整額△681,564千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 子会社株式の追加取得

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社PKSHA Associates (当社の連結子会社)

事業の内容 ソフトウェアの企画・開発・販売、経営およびITに関するコンサルティング

## ② 企業結合日

2023年5月31日

## ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は10%であり、当該取引により株式会社PKSHA Associatesを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、2021年5月の初回取得時の契約において予定されていたものであり、両社の連携を一層強化し、事業展開をより加速させるために行ったものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引については2021年5月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

## (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,210,502千円
取得原価		1,210,502千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

904,930千円

## ② 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、2021年5月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しているため、今回追加取得時までののれんの償却相当額180,986千円については、当四半期連結会計期間に一括して計上しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部の売却を決議いたしました。これにより、2023年9月期第4四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する予定であります。

(1) 投資有価証券売却の理由

資産効率の向上及び財務体質強化を図るため。

(2) 投資有価証券の売却予定期間

2023年9月末まで

(3) 投資有価証券売却の内容

① 売却株式 当社保有の上場有価証券1銘柄

② 投資有価証券売却益 約15億円（見込）

※現在の当該投資有価証券の株価・市場動向から算出した見込額であります。